

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

11052

地籍調査事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	1	コンパクトシティの実現
施策	1	集約型のまちづくり
取組方針	3	地籍調査の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		土木管理費	
	目		地籍調査費	
	大事業		地籍調査事業	
	中事業		地籍調査事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	平成10年度	～	平成89年度	担当課・担当課長・Tel
事業実施の根拠法令	国土調査法		関連課	地籍調査課 小栗 良則 435-1075

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	土地の最も基礎的な情報(地番、地目、境界、面積、所有者)である地籍を明らかにし、その結果を記録することにより、現況に合わせた地図を作成することを目的としている。 地籍調査が完了することにより、土地境界をめぐるトラブルの未然防止、登記手続の簡素化・費用軽減、土地の有効活用の促進、建築物の敷地に係る規制の適用の明確化、各種公共事業の効率化・コスト削減、公共物管理の適正化、災害復旧の迅速化、課税の適正化・公平化、GISによる多方面での利活用などに役立つ。		小字を単位として範囲を定め、法務局の公図を元に範囲内の土地について、各土地所有者に事業の説明会を開催し、後日、所有者双方の立会の下、土地境界の確認と登記簿の内容について確認を行い、その結果を簿冊(地籍簿)にまとめ、同時に地図(地籍図)を作成し、県の認証と国に承認を受けた後に、法務局へ送付する事業。		
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	地籍調査事業の実施(市内11地区)	地籍調査事業の実施(市内11地区)	地籍調査事業の実施(市内10地区)	地籍調査事業の実施(市内10地区)	地籍調査事業の実施(市内10地区)

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	190,312	132,428	187,013	217,388	258,799	226,901	177,585	0	177,585	0
伸び率(%)	52.4%	21.2%	△1.7%	64.2%	38.4%	4.4%	△31.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	101,020	101,020	86,062	86,062	95,825	96,064	111,489	0	111,489
	正規職員以外	15,950	15,950	24,254	24,254	24,940	24,940	17,837	0	17,837
	小計	116,970	116,970	110,316	110,316	120,765	121,004	129,326	0	129,326
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	134,650	85,540	133,553	153,771	182,529	149,316	119,886	0	119,886	0
市債	0	0	0	0	1,000	600	0	0	0	0
その他	26	20	21	15	16	15	17	0	17	0
一般財源(税等)	55,636	46,868	53,439	63,602	75,254	76,970	57,682	0	57,682	0
所要人数(人)	正規職員	12.71	12.71	10.79	10.79	11.99	12.02	13.95	0.00	13.95
	正規職員以外	7.61	7.61	8.58	8.58	8.58	8.58	6.67	0.00	6.67
主な予算内訳	測量調査委託料158,167千円(平成31年度)									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
地籍調査済面積(累計)		km ²	目標値	20.59	26.3	29.25	33.05	35.05
			実績値	24.01	30.56	35.41		
			達成度(%)	113.6%	113.9%	118.9%	0%	%
地籍調査進捗率		%	目標値	11.5	13.5	15	17	18
			実績値	12.5	15.9	18.4		
			達成度(%)	108.7%	117.78%	122.7%	0%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○ 負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	地籍調査が完了すると災害復旧の迅速化や土地活用及び流通基盤の形成に寄与し地域の活性化につながるなど、事業の有効性が非常に大きいため。
見直し・改善内容	土地所有者の個人財産の権利確定といった非常に繊細で負担の大きな事業を行っており、事業の推進には、蓄積された経験と専門性の継続が必要不可欠であるため、継続して積極的に事業を進めるためには、人員体制の強化確保が必要